

支払管理システム PAYMENT
MANAGEMENT SYSTEM

支払管理の達人



ユーザーズガイド 財務会計システム連動編



第1章 財務会計システム連動概要

- | | | |
|-----|------------------|-------|
| [1] | 財務会計システムとの連動概要 | 1-1-1 |
| [2] | 財務会計システム連動時の制約事項 | 1-2-1 |
| [3] | 財務会計システム連動に必要な設定 | 1-3-1 |
| | 1.税区分登録 | |
| | 2.会社運用設定 | |
| | 3.部門登録、仕訳伝票設定 | |
| | 4.会社銀行登録 | |
| | 5.支払方法登録 | |
| | 6.取引先設定 | |

第2章 支払処理の流れ

- | | | |
|-----|---------|-------|
| [1] | 債務伝票受入 | 2-1-1 |
| [2] | 支払処理の流れ | 2-2-1 |
| [3] | 仕訳作成 | 2-3-1 |

第3章 各財務会計システムとの連携

- | | | |
|-----|-----------------|-------|
| [1] | SMILE V/BS との連携 | 3-1-1 |
| [2] | 勘定奉行との連携 | 3-2-1 |
| [3] | 大蔵大臣との連携 | 3-3-1 |
| [4] | PCA 会計との連携 | 3-4-1 |

財務会計システム連動概要 目次

[1]	財務会計システムとの連動概要	1-1-1
	1.財務会計システムとの連動概要	
	2.連動時の制約事項	
	3.財務会計システム連動に必要な設定	
[2]	連動時の制約事項	1-2-1
[3]	財務会計システム連動に必要な設定	1-3-1
	1.税区分登録	
	2.会社運用設定	
	3.部門登録、仕訳伝票設定	
	4.会社銀行登録	
	5.支払方法登録	
	6.取引先設定	

1 財務会計システムとの連動概要

当システムは、財務会計システムと連動し、支払データを作成します。

- ・財務会計システムより債務発生時の仕訳データを出力し、当システムで受け入れることで支払予定を作成します。

支払予定を元に、支払日別に各取引先への、振込や手形、でんさいなど支払種別と金額を確定します。

支払データを作成する流れ

≪財務会計システムより≫ ↓	仕訳伝票データの出力
≪支払管理の達人≫ ↓ ↓ ↓ ↓	当システムの[債務伝票受入]メニューで、財務会計システムより出力した仕訳伝票データを受け入れます。 ・受入を行うのは、債務科目を含む仕訳伝票データです。 取引先の情報より、受け入れ時に支払予定を付加し、債務伝票データとして登録します。
≪支払管理の達人≫ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	支払内訳の作成、承認 債務伝票データより、支払予定データを作成します。 取引先の情報より、支払日別に、振込、手形、でんさいなどの支払内訳を作成します。 支払金額や、種別の変更も可能です。 支払承認メニューで、承認処理を行うことで支払データが確定されます。
≪支払管理の達人≫ ↓ ↓ ↓	・総合振込用の振込データの作成 全銀フォーマットで総合振込データを出力します。 インターネットバンキングへのアップロードや、EBシステムでの受入が可能です。
↓ ↓	・財務会計システム向けの支払仕訳の作成 当システムより、支払時の仕訳伝票データを出力します。
≪財務会計システム≫	当システムより出力した支払時仕訳伝票データを受け入れます。

連動可能な財務会計システム

E P S O N財務会計システム

S M I L E V / B S

勘定奉行 i 8 / i 10

大蔵大臣 N X

P C A 会計 X / D X

財務会計システムと連動する場合、以下のような利用制約があります。

○仕訳データ受け入れ時の制約事項

伝票番号

- 伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外です。
当システムで仕訳データを受け入れる際は、日付＋伝票番号区切り判断します。
伝票番号がない仕訳データは区切りの判断できため、受入対象外とします。
- 仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

仕訳データの重複チェック

- 受入済の同一日付の仕訳データがある場合、伝票日付重複データとなり受け入れを行いません。
当システムで仕訳データ受入後、仕訳修正や追加を行い、再受入が必要な場合は、伝票単位ではなく、仕訳日付単位で当システム受入済の債務データを削除し、修正した仕訳データの受け入れを行ってください。

○支払時の仕訳作成に関連する制約事項

- 消費税、税区分の扱いについて
当システムでは、財務会計システムの消費税の設定にかかわらず、「税込」で処理を行います。
支払時の仕訳 債務科目側 債務伝票受入で支払予定を作成し、確定した場合は債務伝票受入時に取得した科目および税区分で仕訳を作成します。
支払科目については、当システムで設定している勘定科目（補助科目）の税区分を反映します。
即時支払で作成した支払については、当システムで設定している勘定科目（補助科目）の税区分を反映します。
- 摘要の文字数について
当システムの場合、全角・半角の区別はなく最大 50 文字まで入力できます。
連携する財務会計システムにより、登録可能な文字数に制限がある場合は、財務会計システムの文字数に合わせて、桁数を設定してください。

○その他

- インポート、伝票受入全般
名称に半角シングルクォーテーション（'）が含まれる場合、エラーとなり受け入れできません。
- 債務伝票受入
科目名称や摘要文に半角カンマが含まれる場合、項目の区切りと判断されエラーになります。

○消費税について

即時支払入力の購入内容入力で消費税の指定ができます。
当システムでの消費税計算で対応していますので、支払時の仕訳データ出力する際に、連携する財務会計システムに応じて、出力する項目を制御しています。
詳細は第三章の「各財務会計システムとの連携」をご参照ください。

財務会計システムと連動するために、当システムで事前に設定を行う項目は、以下の通りです。

メニュー名		設定内容
①税区分登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[仕訳伝票設定]－[税区分設定] 財務会計システムの消費税区分コードを当システムにも登録します。 課税売上分課税仕入（課税仕入）など、当システムで使用する税区のみ登録します
②会社運用設定 一桁数設定 一支払設定		[導入処理]－[会社設定]－[会社運用設定] 部門、勘定科目、取引先などのコード桁数を設定します。 初期値が設定済です。設定内容を確認し変更が必要な項目を修正登録してください。＊財務連携に関係する項目の桁数は、財務会計システムに合わせて設定します。 支払日決定単位 0：締日単位 1：支払内訳単位 支払日を決定するタイミングを指定します。 締日単位→締日単位で支払日を指定します。そのため、債務伝票受入（登録）時に伝票日付より締日を判断し、それに対応する支払予定日を付加します。 支払内訳単位→支払条件（1～3）ごとに支払日の指定ができます。そのため、債務伝票受入時は「締日」のみ管理し、支払予定作成時の支払種別への振り分けを行うタイミングで支払予定日を付加します。 どちらで運用するかを、ここで設定します。
③部門登録 勘定科目登録 補助科目登録	◎	インポートメニューあり、データ受け入れできます。 [随時処理]－[データインポート]－[マスターデータインポート] ◇財務会計システムより、部門情報、勘定科目、補助科目情報を出力し、当システムで受け入れます。 ◇使用する科目情報のみ手で入力することもできます。 ※部門・・・部門管理しない場合は、設定不要です。
④支払処理設定	◎	[導入処理]－[会社設定]－[会社運用設定]⇒支払処理設定 連動システム設定、連動科目設定など、連動に必要な設定を行います。
⑤会社銀行登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[会社銀行登録] 振込（振出）元となる、自社の取引銀行情報を登録します。

メニュー名		設定内容
⑥支払方法登録	◎	[導入処理]－[会社設定]－[支払方法登録] 支払方法を登録します。
⑥取引先登録	◎	支払先の情報を登録します。

◎必ず設定してください。

1 税区分登録

消費税区分を当システムの税区分登録で登録します。
勘定科目や補助科目の設定に必要です。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[仕訳伝票設定]－[税区分登録]

メニューを選択すると、[税区分登録]画面が開きます。

初期値として「0：対象外」が登録済です。

当システムで使用する勘定科目の設定に必要な税区分を追加登録します。

消費税区分コードは、支払時の仕訳作成時に使用します。

- ・即時支払入力を使用し、経費入力を行う場合は、その経費科目の税区分
- ・振込時に発生する支払手数料の税区分

〈消費税区分コード例〉

10 課税売上分課税仕入 12 共通売上分課税仕入 1 非課税仕入

コード・名称は、財務会計システムで使用している
消費税区分コード・名称を入力します。

課税有無 課税・非課税かを選択します。
消費税率は「標準」を選択します。

消費税率について 標準／5%固定／8%固定／10%固定

税区分により税率が固定できる場合は、税区分に合わせて消費税率を選択してください。

2 会社運用設定-桁数設定

勘定科目などのマスターを登録する前に、桁数設定を確認します。
必要に応じて、桁数を変更してください。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[基本設定]

日付の表示方法と各マスターのコード桁数の設定を行います。

- 暦表示 西暦／和暦 日付の表示方法を選択します。
いつでも変更可能です。
- 桁数設定 当システムのコードは、文字タイプです。初期値が財務会計システムのコード桁数以上の場合は、特に変更の必要はありません。
桁数が小さい場合に変更登録を行ってください。

項目	当システム桁数	備考
部門コード	1～15桁 初期値 3 部門を使用する場合に設定します。	
勘定科目コード	1～10桁 初期値 3	
補助科目コード	1～10桁 初期値 3	
摘要内容	当システムで登録する摘要文字数を設定します。全角・半角の区分なし最大 50 文字まで登録できます。 初期値 30	連動する財務会計システム登録可能摘要文字数に合わせて桁数を設定します。
取引先コード	1～13桁 初期値 8桁 *補助科目に取引先を設定している場合は、補助科目の桁数に合わせます。それ以外の取引先項目がある場合は、その桁数に合わせて設定します。	
会社銀行コード	1～10桁 初期値 3	当システムで使用する項目
支払方法コード	1～6桁 初期値 5	当システムで使用する項目

3 部門登録、仕訳伝票設定

部門や勘定科目など仕訳に必要なマスター項目を登録します。

(1) 部門登録 部門管理を行っている場合に、部門を登録します。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[部門登録]

・コードと部門名称を登録します。

○データをインポートする場合

[随時処理]－[データインポート]－[マスターデータ]－[部門インポート]

①財務会計システムより部門マスターを出力する

②部門インポートで受け入れを行う

財務会計システムより、部門コード、部門名を csv 形式で出力し、受け入れます。

(2) 勘定科目登録 勘定科目を登録します。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[仕訳伝票設定]－[勘定科目登録]

<勘定科目登録 入力項目>

コード	勘定科目コードを入力
名称	勘定科目名を入力
税区分	初期値 〇：対象外
消費税率	初期値 標準
消費税表示方法	初期値 内税表示
端数処理方法	初期値 切り捨て

3 部門登録、仕訳伝票設定

当システムに必要な債務科目や購入科目、支払時に使用する預金科目などを登録します。

○データをインポートする場合

[随時処理]－[データインポート]－[マスターデータ]－[勘定科目インポート]

①財務会計システムより部門マスターを出力する

②勘定科目インポートで受け入れを行う

財務会計システムより必要な情報を csv 出力し、受け入れます。

勘定科目コード	勘定科目名	税区分	消費税表:端数処理
301	支払手形		
302	買掛金		
306	未払金		
307	未払費用		
552	商品仕入高		
568	仕入展高		

勘定科目コード、名称のみを受け入れた場合、税区分が初期値の「対象外」で受け入れられます。そのため、課税科目については、受け入れ後税区分の追加設定が必要です。ご注意ください。

※受入元のファイルを加工する

⇒ 勘定科目名の次の列に税区分コードを設定し受け入れると、受入後の修正入力は不要です。

(3) 補助科目登録 補助科目を登録します。

○メニュー [導入処理]－[会社設定]－[仕訳伝票設定]－[補助科目登録]

補助科目を登録する勘定科目コードを入力します。

補助科目コード、名称その他必要項目を入力し、登録します。

○データをインポートする場合

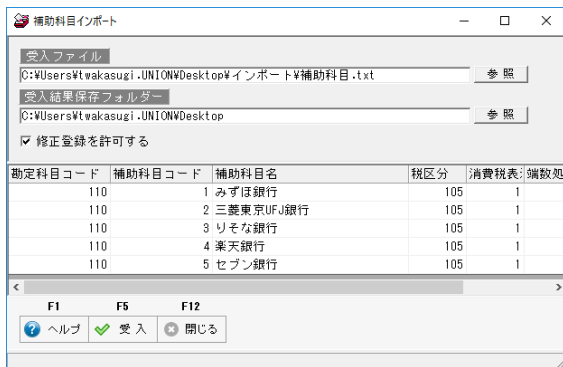
[随時処理]－[データインポート]－[マスターデータ]－[補助科目インポート]

①財務会計システムより部門マスターを出力する

②補助科目インポートで受け入れを行う

3 部門登録、仕訳伝票設定

財務会計システムより必要な情報を csv 出力し、受け入れます。



補助科目の注意点

- 債務科目の補助科目に取引先を使用している場合、債務科目の補助科目は登録不要です。

債務科目の補助科目が取引先の場合、当システムの取引先として債務科目の補助科目を登録します。

そのため、財務会計システム向けに作成する仕訳の債務科目の補助科目には、自動的に取引先が付加されます。

上記の理由により、当システムでは、債務科目の補助科目として取引先を登録しなくても問題ありません。

※当システムでの「債務科目」とは、[会社運用設定]-[連動科目設定]で、「債務科目」として登録されている勘定科目のことです。

4 会社銀行登録

振込元（振出元）となる自社の取引銀行を登録します。
複数の取引銀行がある場合は、すべて登録してください。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]

コード、名称を入力します。
名称は、検索時や、管理帳票に表示されます。口座や目的がわかるような名称を入力してください。

〈基本情報〉

- | | |
|-----------|--|
| 銀行・本支店コード | 全銀協の統一コードを入力します。
*銀行情報はあらかじめ登録済です。
コードを入力すると、名称・カナが自動表示されます。 |
| 預金種目 | 1：普通 2：当座 9：その他
口座の預金種目を選択します。 |
| 口座番号 | 口座番号を入力します。 |
| 口座名義 | 口座名義を入力します。 |
| 口座名義カナ | 口座名義カナを入力します。総合振込データ作成時に使用します。全銀規定フォーマットで出力するため、登録できるカナには制限があります。 |

参考：全銀規定フォーマットで使用できる文字

英字 26 種類 ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZ

数字 10 種類 1234567890

カナ 46 文字 ※拗音 「ゃ」「ゅ」などは不可

濁音、半濁音、記号 10 種類

、 。 ￥ 「 」 () / . -

4 会社銀行登録

<振込手数料>

振込を行う際の手数料を設定します。

金額以上	金額未満	同一店	本支店	他行(電信)	他行(文書)
0	30,000	520	520	520	520
30,000	99,999,999,999	756	756	756	756

振込手数料を設定すると、支払金額より手数料を自動判断し計上します。

[追加]ボタンをクリックすると、総振込手数料の入力画面が表示されます。金額範囲と振込手数料金額を入力し「OK」をクリックします。

<EB 設定> 総合振込データを作成する際の、自社の依頼人コード、ファイルの形式を設定します。

依頼人コード欄に、取引金融機関から指定された委託者コード（会社コード）を入力します。*10桁の数字

レコード長などファイル形式は、特に変更の必要はありません。

また、先方負担手数料の場合に、支払の下限金額を設定できます。

例えば、支払金額が1万円以下の場合には、振込手数料を当方負担とする場合、下限金額を「10,001」と入力します。

5 支払方法登録

支払方法を登録します。

債務の支払いをする際に使用する支払種別や、支払科目をパターン登録します。

○メニュー [導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

コード	名称	支払種別	支払科目
1	振込	1:振込	110 当座預金
2	手形	2:手形	
3	相續	3:相續	
4	現金	4:現金	
5	小切手	5:小切手	
6	その他	6:その他	
11	でんさい	11:でんさい	
12	電手	12:電手	
13	ファクタリング	13:ファクタリング	

F1 ヘルプ F5 追加 F6 修正 F7 削除 F12 閉じる

支払方法は、初期値として1～13まで登録されています。

設定されているのは、支払種別のみです。財務会計連携時に使用する支払種別の勘定科目等の設定が必要です。

※振込や手形など、振込（振出）元の会社銀行が複数ある場合、支払種別・会社銀行単位で、支払方法を登録してください。（手順は下記参照）

＜登録例＞

コード	1	修正
名称	振込(三義)	
支払種別	1:振込	
勘定科目	110 当座預金	
補助科目	0:補助科目 005 三菱東京UFJ銀行 丸の内支店	
会社銀行	001 三菱東京UFJ 丸の内支店	
部門指定	0:明細等	
ツクリク 会社	(コード) (名称)	
当方負担手数料		
勘定科目	110 当座預金	
補助科目	005 三菱東京UFJ銀行 丸の内支店	
部門		
先方負担手数料	<input type="checkbox"/> 先方負担手数料は仕訳に反映しない	
勘定科目	316 未払費用	
補助科目		
部門		

「追加」ボタンをクリックすると、支払方法登録画面が開きます。

初期設定されている支払方法を選択し、「修正」ボタンをクリックすると、修正モードで画面が開きます。

＊新規に登録する場合は、支払方法コード、支払方法名称を入力使用マスク。
次に、支払種別で振込を選択します。
支払時の勘定科目・補助科目を入力し、振込や手形、でんさいの場合は、登録済の会社銀行を選択します。

◎取引先情報の受け入れ前に、支払方法の登録を行ってください。

振込時の手数料科目の設定について

当方負担手数料		
勘定科目	766	支払手数料
補助科目	001	振込手数料
部門	03	営業共通費
先方負担手数料	<input type="checkbox"/> 先方負担手数料は仕訳に反映しない	
勘定科目	307	未払費用
補助科目		
部門	03	営業共通費

5 支払方法登録

- 当方負担手数料 勘定科目・補助科目・部門
手数料が当方負担の場合の、借方勘定科目・補助科目を設定します。
手数料科目の部門が固定で設定できる場合は、ここで部門も設定します。
手数料が後払いで、支払時に仕訳作成を行わない場合は、設定不要です。

- 先方負担手数料 勘定科目・補助科目
手数料が先方負担の場合の、貸方勘定科目を設定します。
後払いで、貸方側に発生する(未払)手数料科目を入力します。
都度払の場合、科目の設定は不要です。
⇒ 科目を設定しなかった場合
買掛金 50,000 / 当座預金 50,000 のように、買掛金額で
仕訳を作成します。
先方負担手数料は仕訳に反映しない
チェックを付けると、先方負担の振込手数料を差し引いた金額で仕訳を作成し
ます。
⇒ 支払金額 50,000 円 先方負担手数料 500 円の場合の仕訳
買掛金 49,500 / 当座預金 49,500

6 取引先設定

(1) 取引先登録

取引先の会社名や住所、支払方法、振込先口座情報など、支払に必要な取引先の情報を登録します。

○メニュー [導入処理]-[取引先設定]-[取引先登録]

財務会計システムより出力した債務伝票受入を行う際に、登録済の取引先コードと、債務科目の補助科目コードもしくは、取引先と指定されている項目のコードが一致するかをチェックし、コードが一致する場合にその取引先の債務データとして、受け入れます。

財務会計システムで、取引先を追加登録した場合、当システムにも追加登録を行ってください。

- 取引先の住所情報 支払通知書を印刷する際に使用します。
支払通知書を印刷しない場合は、設定不要です。

• 取引先口座情報

振込先の口座情報を登録します。
振込データの作成に必要な情報です。
「追加」ボタンをクリックし、取引先銀行画面を開き、登録します。

6 取引先設定

◆取引先登録 - 支払設定

取引先の支払条件、支払方法を設定します。

設定項目

財務仕訳作成有無

支払日休日調整

手数料負担区分

締日、支払日

支払条件 1～3

支払条件で、支払先に対する支払方法を設定します。

締日・支払日 支払締日と支払日を入力します。(支払日は支払決定単位が締日単位の場合) 日付 99=月末日

支払予定は、月日指定 (○ヶ月後○日) か日指定 (○日後) 選択できます。

1～6 まで複数回締日の設定ができます。

締日がひとつの場合は、設定 1 のみ入力します。

財務仕訳作成有無 0：作成しない / 1：作成する

初期表示 1：作成する

取引先によって、支払時の仕訳作成を行わない場合に「作成しない」を選択します。

支払日調整

支払日が銀行休日の場合に、休日から営業日への振替を行うか設定します。

0：調整しない 1：休日の前営業日 2：休日の後営業日

手数料負担区分

0：当方負担 1：先方負担

振込時の振込手数料の負担区分を選択します。

支払条件 1～3の3件まで登録できます。

[支払予定作成]メニューで、取引先の支払金額が決まると、ここで設定した支払条件に従い、システムで自動的に振り分け、支払内訳を作成します。

※自動振分された内訳は、[支払内訳入力]メニューで変更できます。

支払決定単位が「支払内訳単位」の場合、支払条件ごとに支払日を設定

支払の振り分けは、支払条件 1→支払条件 2→支払条件 3の順に行います。

<支払条件設定例> *締日単位の場合の例です。

① 10万円以上は手形(サイト 120日)を振り出し、10万未満は銀行振込

支払条件設定	支払条件 1	支払条件 2	支払条件 3
支払方法	2 手形(三義)	1 振込(三義)	
勘定科目	300 支払手形	110 当座預金	
補助科目		005 三菱東京UFJ銀行 丸の内	
支払下限金額	100,000 円	0 円	
支払割合	100 %	100 %	
振込処理単位	1:円	1:円	
振出会社銀行	001 三菱東京UFJ 丸の内支店	001 三菱東京UFJ 丸の内支店	
サイト区分	0:月日指定	0:月日指定	
サイト	0 ヶ月後 120 日	0 ヶ月後 0 日	0 ヶ月後 0 日
	条件1クリア	条件2クリア	条件3クリア

6 取引先設定

	支払条件 1	支払条件 2
支払方法	手形	振込
支払割合	100	100
支払下限金額	100,000 円	1 円
端数処理単位	円	円
サイト区分・サイト	日指定・120	-

*選択した支払方法の設定より勘定科目・振出会社銀行は自動表示されます。

<支払条件設定例>

②300万円以上は手形（サイト 120 日）を振り出し、300万未満の場合、半金半手（手形サイト 90 日）

支払条件設定	支払条件 1		支払条件 2		支払条件 3	
支払方法	2	手形(三菱)	2	手形(三菱)	1	振込(三菱)
勘定科目	300	支払手形	300	支払手形	110	当座預金
補助科目					005	三菱東京UFJ銀行 丸の内
支払下限金額		3,000,000 円		0 円		
支払割合		100 %		50 %		
端数処理単位		1:円		10000:一万円		
振出会社銀行	001	三菱東京UFJ 丸の内支店	001	三菱東京UFJ 丸の内支店	001	三菱東京UFJ 丸の内支店
サイト区分		0:月日指定		0:月日指定		0:月日指定
サイト		0 ヶ月後 120 日		0 ヶ月後 90 日		0 ヶ月後 0 日
		条件1クリア		条件2クリア		条件3クリア

	支払条件 1	支払条件 2	支払条件 3
支払方法	手形	手形	振込
支払割合	100	50	
支払下限金額	3,000,000 円	1 円	
端数処理単位	円	一万円	
サイト区分・サイト	日指定・120	日指定・90	

*選択した支払方法の設定より勘定科目・振出会社銀行は自動表示されます。

(2)集計グループ登録

財務会計システムで、締・支払日がことなるため、同一の会社を別の取引先として登録している場合、管理帳票を出力する際に、「集計グループ」を登録することで集計グループ単位で集計・出力ができます。

必要に応じて、集計グループを登録し、取引先登録の「集計グループ」欄で、コードを設定してください。

○メニュー [導入処理]-[取引先設定]-[集計グループ登録]

コード ⇒ グループコードを入力

名称 ⇒ 表示取引先名を入力

第2章 支払処理の流れ 目次

[1]	債務伝票受入	2-1-1
[2]	支払処理の流れ	2-2-1
[3]	仕訳作成	2-3-1

財務会計システムより出力した仕訳伝票を当システムで受け入れます。

メニュー [支払処理]－[債務伝票受入]

[債務伝票受入]メニューを選択すると、受入画面が開きます。

操作方法

- ・受入ファイル欄で、財務会計システムより出力した仕訳データファイルを指定します。
*ファイルの指定
次回から、選択したファイルのパスが表示されます。毎回、出力ファイルが異なる場合は、再選択してください。

受入条件 伝票日付／支払日／取引先

受け入れる仕訳データを絞り込む場合は、伝票日付など条件を指定します。

ファイルを指定し、F5[受入]ボタンをクリックすると、仕訳データの受入が実行されます。

受入が完了すると、メッセージが表示されます。

受入結果は、ファイルとして出力されます。

※「出力先のフォルダーを開く」ボタンをクリックすると、出力先フォルダーが開き、出力したファイルの確認ができます。

当システムの債務データとして登録されるのは、債務科目のみです。

債務科目の相手科目となる購入科目は登録されません。

財務会計システムより出力したどの仕訳を受け入れたか、対象外としたかの結果は受入結果ファイルで確認できます。保存先の「債務伝票上受入結果」ファイルをご参照ください。

受入時間の目安

データ件数（明細行数）	受入時間
1,000 件	7 秒
3,000 件	25 秒
5,000 件	40 秒
10,000 件	1 分 20 秒

※受入時間は、処理を行う PC 環境によっても異なり、上記の目安の時間より長くかかる場合もあります。

債務伝票受入は、受入時に受入対象・対象外のチェックを行いながら受け入れるため、データ件数が多くなるほど、時間がかかります。

月次の仕訳データが多い場合は、1ヶ月単位で仕訳伝票を出力せず、10日単位など伝票日付を絞り込み、出力を行ってください。

◇受入対象の仕訳

- ・会社運用設定の「連動科目設定」で指定した「債務科目」「購入科目」を含む仕訳伝票

貸方に債務科目がある場合

- ・債務科目 買掛金 取引先① 買掛金 1,000 と登録されます。
借方 購入科目 1,000 貸方 買掛金 1,000
取引先①

借方に債務科目がある場合

- ・債務科目 買掛金 取引先① 買掛金 ▲1,000 と登録されます。
借方 買掛金 1,000 貸方 購入科目 1,000
取引先①

◇受入対象外の仕訳

- ・支払方法登録で指定された勘定科目を含む仕訳伝票
支払科目を含む場合、同一伝票内に債務科目・購入科目があっても伝票単位で受入対象外となります。
財務会計システムの仕訳入力時に、支払と債務計上伝票は別伝票として入力してください。
- ・伝票番号がない仕訳
伝票区切を、伝票日付+伝票番号で判断し、受け入れます。
伝票番号がない場合、伝票区切の判断が正しく行えないため、受入対象外とします。

注意点 同一仕訳日付で同一仕訳番号の伝票が存在する場合、当システムでは1伝票として受け入れます。

◇債務科目のみの仕訳伝票の場合

例) 債務科目 買掛金、未払金

下記のように、債務科目のみの仕訳の場合、下記のように受け入れます。

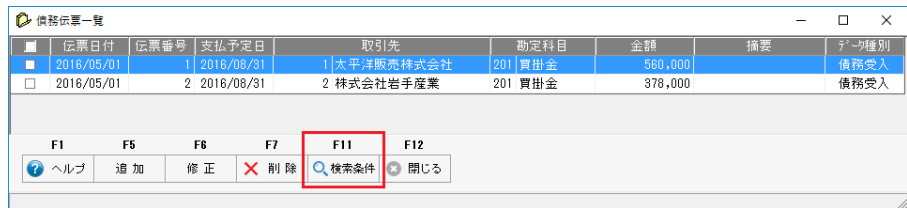
借方	買掛金	1,000	未払金	1,000
	取引先①		取引先①	
⇒	取引先①	買掛金	▲1,000	
	取引先①	未払金	1,000	

債務伝票の再受入を行う際の注意点

- 登録済の債務伝票がある場合、仕訳内容が異なる未受入の伝票でも日付単位で重複チェックを行うため、受け入れることができません。

財務会計システムで、追加伝票や修正伝票が発生し、債務伝票の受け入れを行う場合、受入済の債務伝票を削除してから、受入を実行してください。

- 債務伝票の削除手順



[支払処理]－[債務伝票入力]メニューを選択します。

画面の F11 [検索条件] をクリックすると、検索条件指定画面が開きます。

- 検索条件指定画面



削除する伝票日付範囲を入力します。

データ種別 「債務受入」にのみチェックを付けます。

条件を指定し、F5[検索]ボタンをクリックすると、債務伝票一覧画面に戻り検索結果が表示されます。

伝票日付	伝票番号	支払予定日	取引先	勘定科目	金額	摘要	データ種別
2016/05/01	1	2016/08/31	1 太平洋販売株式会社	201 買掛金	560,000		債務受入
2016/05/01	2	2016/08/31	2 株式会社岩手産業	201 買掛金	378,000		債務受入

F1 ヘルプ F5 追加 F6 修正 F7 削除 F11 検索条件 F12 閉じる

項目タイトル行の「」部分をクリックすると、表示されている明細すべてにチェック () が付きます。

<input type="checkbox"/>	伝票日付	伝票番号	支払予定日	取引先	勘定科目	金額	摘要	データ種別
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/05/01	1	2016/08/31	1 太平洋販売株式会社	201 買掛金	560,000		債務受入
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/05/01	2	2016/08/31	2 株式会社岩手産業	201 買掛金	378,000		債務受入

F1 ヘルプ F5 追加 F6 修正 F7 削除 F11 検索条件 F12 閉じる

削除する伝票にチェックを付け、F7[削除]をクリックします。
表示された確認メッセージを「はい」で進むと、選択した債務伝票が削除されます。

債務伝票入力画面より削除する場合は、明細を画面上で確認し削除することができます。ただし、1000件以上など大量の明細を削除する場合、この画面からの削除は、時間がかかります。
大量データを削除する場合、[会社データ保守]メニューから削除を行ってください。

債務伝票で受入後の操作の流れ

- | | |
|--|--|
| ○支払予定入力 | 支払日別に債務データを集計し表示します。
ここで、各取引先の支払金額を決めます。 |
| ↓ | |
| ○支払内訳入力 | 支払予定入力で決めた支払額の支払方法を決めます。
取引先登録の支払条件より、自動的に支払内訳を作成します。
変更がある場合は、支払内訳入力で変更処理を行います。 |
| ◆経費等の支払を入力する [支払処理]-[即時支払入力]で、都度入力します。 | |
| ↓ | |
| ○支払承認 | 支払内訳が決まったら、支払承認処理を行い、支払を確定します。
・支払承認を行うと、財務会計システム向けの支払時仕訳作成が可能になります。 |

操作の詳細は、ユーザズガイド機能編をご参照ください。

財務会計システムで受け入れる形式で、支払時の仕訳データを出力します。

メインメニューの[連動処理] - [仕訳作成]を選択します。

検索条件指定画面が開きます。

作成する仕訳の条件を入力し、F5[検索]ボタンをクリックします。

・検索条件 項目

- 支払日 支払日（仕訳伝票日付）範囲を指定します。
- 取引先 必要に応じて、取引先範囲を指定します。
- 処理選択 新規作成／再作成
通常は、「新規作成」を選択します。
再作成は、仕訳出力を行ったあとで、再度出力が必要な場合に選択します。

[検索]をクリックすると、仕訳作成画面が開き、該当の仕訳データが一覧表示されます。

形式	伝票日付	伝票番号	借方部門	借方科目	借方補助	借方金額	借方税区分
<input checked="" type="checkbox"/>	2016/04/01			201 買掛金 02	株式会社岩手産業	1,000,000.0	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/06/31			201 買掛金 01	太平洋販売株式会社	560,000.0	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/08/31			201 買掛金 02	株式会社岩手産業	378,000.0	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/12/25			201 買掛金 01	太平洋販売株式会社	1,000,000.0	対象外
<input type="checkbox"/>	2016/12/25			201 買掛金 02	株式会社岩手産業	25,000,000.0	対象外

- 伝票形式 振替伝票／単一伝票
伝票形式を選択します。
仕訳データファイルの「形式」として出力されます。
※単一伝票は、エプソン財務会計システム以外は選択できません。

- 番号付番 伝票日付毎・取引先毎／伝票日付毎／明細行ごと
伝票番号の付番方法を指定します。
初期値は、「伝票日付毎・取引先毎」です。
同一支払日で同一取引先の仕訳データを 1 枚の伝票として出力します。

○仕訳をまとめて同じ伝票にする場合、「伝票日付毎」を選択します。
画面の[設定反映]ボタンをクリックすると、伝票番号は再付番され
同一日付伝票の伝票番号が同じになります。

※明細行毎はエプソン財務会計システム以外は選択できません。

開始番号 開始番号を入力し、[設定反映]ボタンをクリックすると、システムで自動的に付番します。

出力ファイル 仕訳データの出力先を指定します。

○伝票形式、番号付番、開始伝票を指定し、F9[設定反映]をクリックし、変更内容を反映します。

- 項目タイトルの「」をクリックすると、表示されている仕訳すべてにチェック () が付きます。
個別にチェックする場合は、明細行横の「」をクリックし、チェック () を付けます。
取り消す場合は、部分ををクリックし、チェックを外し、「」状態に戻します。
- 出力する仕訳にチェック () を付け、F5[作成]をクリックすると、指定した出力先に支払仕訳データが出力されます。

出力した仕訳データは、財務会計システムで受入を行ってください。

第3章 各財務会計システムとの連携 目次

[1]	SMILE V/BS との連携	3-1-1
	1.導入時の設定項目	
	2.仕訳データの出力	
	3.支払仕訳データの受入	
[2]	勘定奉行との連携	3-2-1
	1.導入時の設定項目	
	2.仕訳データの出力	
	3.支払仕訳データの受入	
[3]	大蔵大臣との連携	3-3-1
	1.導入時の設定項目	
	2.仕訳データの出力	
	3.支払仕訳データの受入	
[4]	PCA 会計との連携	3-4-1
	1.導入時の設定項目	
	2.仕訳データの出力	
	3.支払仕訳データの受入	

注意

各財務会計システムでのデータ受入方法など、財務会計システム側での操作手順は、当社確認時の手順です。各財務会計システムの機能変更等により、操作手順が変更されている場合もあります。

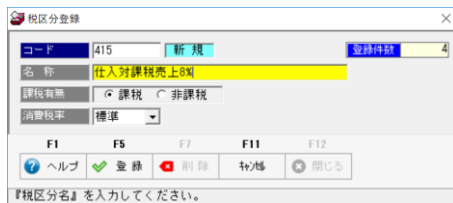
詳細手順については、連携する財務会計システムのマニュアル等をご参照ください。

1 導入時の設定項目

(1) 財務会計システムと連携するための科目設定を行います。以下の順で登録してください。

- ① 税区分について メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[税区分登録]
財務会計システム「SMILE V (BS)」の消費税コードを当システムの税区分として登録します。

412 仕入対課税売上 10.0%
413 仕入対課税売上 軽減 8.0%
440 非課税仕入 など



標準を選択した場合は、日付により10%、8%を判断します。
※軽減税率用の税区分の場合は8%固定を指定してください。
5%固定、8%固定、10%固定より、該当の消費税率を選択しても問題ありません。

- ② 桁数設定 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[基本設定]
桁数を設定します。

項目	当システム桁数	SMILE V (BS) 会計
取引先コード桁数	1~13 桁 分析項目に設定している場合は、分析項目の桁数を設定します。 科目内訳を使用している場合は、科目内訳の桁数を設定します。	分析項目 2~11 科目内訳 6 桁
部門コード桁数	1~15 桁 SMILE V(BS)会計システムの部門管理が 「1:損益のみ」または「2:貸借科目も行う」設定の場合に、SMILE V(BS)会計システムに合わせて部門コード桁数を設定します。	6、8 桁
勘定科目コード桁数	1~6 桁 注意: 科目コード桁数は、当システム側は6 桁に設定します。	3~6 桁
補助科目コード桁数	1~6 桁 SMILE V(BS)科目内訳の「内訳」部分の桁数です。6 桁に設定します。	6 桁
摘要文字数	当システムで登録する摘要文字数を設定します。当システムでは、全角・半角の区別なく最大50文字まで摘要を入力することができます。	BS の場合 全角 32 文字 (半角 64 文字) V の場合 全角 40 文字 (半角 80 文字)

1 導入時の設定項目

③部門登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[部門登録]

部門データをインポートする場合

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>部門マスター

出力する項目は、部門コード・部門名のみで問題ありません。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。



出力条件

出力先と出力ファイル名を指定してください。

注意点

- 文字コードは必ず「ANSI」を選択してください。



項目選択

「項目選択を行う」にチェックを付け、部門コード、部門名を「選択された項目」に移動します。

条件を指定し、「実行」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[部門インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

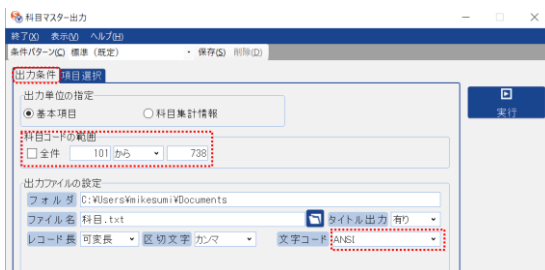
④勘定科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[勘定科目登録]

科目マスターをインポートする場合

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>科目マスター

出力する項目は、科目コード・科目名称、必要に応じて以降消費税コードを選択します。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。



出力条件

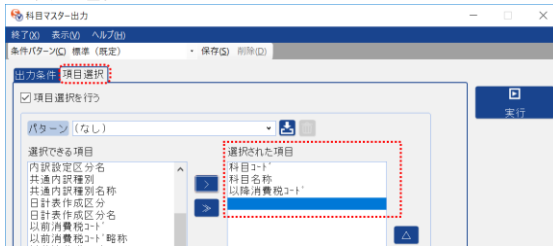
出力先と出力ファイル名を指定してください。

注意点

- 文字コードは必ず「ANSI」を選択してください。
- 科目コードの範囲
現金科目から雑費までなど必要に応じて範囲指定を行ってください。

1 導入時の設定項目

* 項目選択



項目選択

「項目選択を行う」にチェックを付け、科目コード、科目名称
必要に応じて以降消費税コードを「選択された項目」に移動
します。

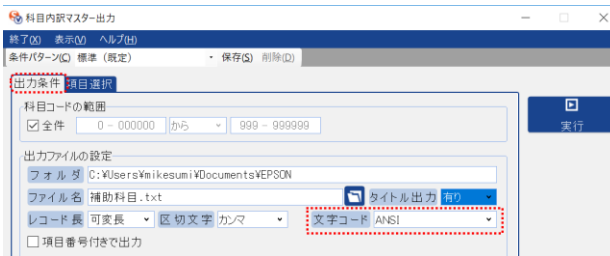
条件を指定し、「実行」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[勘定科目インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

- ⑤補助科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[補助科目登録]
SMILE V (BS) の「科目内訳マスター」が当システムの補助科目に該当します。
科目内訳マスターをインポートする場合
SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>科目内訳マスター

出力する項目は、科目コード・内訳コード・内訳名、必要に応じて借方以降消費税コードを選択します。

財務会計システムより、データを出し、当システムで受け入れてください。



出力条件
出力先と出力ファイル名を
指定してください。

注意点

- 文字コードは必ず「ANSI」を選択してください。



項目選択

「項目選択を行う」にチェックを付け、科目コード、内訳コード、内訳名、必要に応じて借方消費税コード(以降)を「選択された項目」に移動します。

1 導入時の設定項目

- ・連動科目設定 債務科目と購入科目を登録します。
債務科目 買掛金、未払金など債務計上で使用する債務科目を登録します。
購入科目 債務計上時の相手科目となる購入科目を登録します。

債務伝票受入時に、債務科目と購入科目が含まれる仕訳データが受入対象となります。

《操作方法》

画面の[変更]ボタンをクリックすると、勘定科目一覧画面が表示されます。



画面には、勘定科目が一覧表示されます。

登録する科目の「」にチェック（）を付け、「OK」をクリックすると、債務（購入）科目が追加されます。複数登録する場合は、該当の勘定科目すべてにチェックを付けてから、「OK」をクリックします。

諸口科目 1、2 設定不要です。

消費税差金科目

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| 借方 勘定科目 | マイナスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| 補助科目 | 消費税差金 - 借方の補助科目を設定します。 |
| 部門 | 消費税差金科目の借方部門を設定します。 |
| 貸方 勘定科目 | プラスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| 補助科目 | 消費税差金 - 貸方の補助科目を設定します。 |
| 部門 | 消費税差金科目の貸方部門を設定します。 |

参考：消費税差金とは

消費税差金は、取引先との消費税の計算方法の違いによる差額など、自社で管理している債務金額と、実際に取引先から送付された請求書の金額の差額の処理に使用できます。

②支払処理設定が終了したら、会社銀行登録、支払方法登録を行います。

- ・会社銀行登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]
- ・支払方法登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

1 導入時の設定項目

③取引先登録

最後に取引先の登録を行います。

財務会計システムで取引先として使用しているマスターを出力し、受け入れる場合
コード・名称のみ取引先インポートで受け入れることができます。

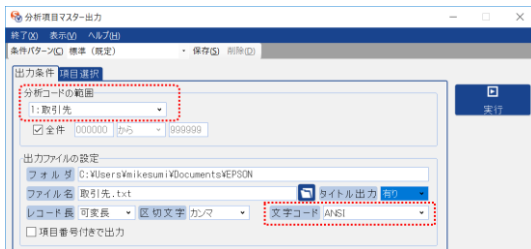
取引先が科目内訳の場合

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>科目内訳マスター
項目選択で、「内訳コード」「内訳名」を選択し、出力を行ってください。

出力したファイルを当システムの取引先インポートメニューで受け入れてください。

取引先が分析項目の場合

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>分析項目マスター



出力条件

分析コードの範囲で、取引先に
設定している分析項目を選択
します。

出力先と出力ファイル名を
指定してください。

注意点

- 文字コードは必ず「ANSI」
を選択してください。



目選択

「項目選択を行う」にチェック
を付け、分析コード、分析名を「選
択された項目」に移動します。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

取引先登録では、コード・名称以外に設定する項目があります。

- 取引先銀行情報
- 支払設定項目（締日、支払日、支払条件）

受け入れた取引先について、上記項目の設定を行ってください。

※受け入れた取引先の情報をエクスポートすることもできます。

1,2 社設定を行い、データエクスポート後、Excel 等でファイルを開き、情報設定
後、再度インポートすることもできます。

1 導入時の設定項目

○即時支払入力での消費税の扱いについて

即時支払入力の「購入内容入力」画面では、指定した勘定科目の設定に従い消費税の自動計算を行います。

税区分登録

税区分登録

コード: 514 新規 登録件数: 19

名称: 課税売上上の係る課税仕入(軽減税率8%)

課税有無: 課税 非課税

消費税率: 8%固定

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 転写 F12 閉じる

『消費税率』を選択してください。

OSMILE V/BS との連携の場合、8%、8%軽減税率は税区分登録で指定します。

例) 415: 仕入対課税売上 8%

コード 415
 名称 仕入対課税売上 8%
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

413: 仕入対課税売上軽減 8%

コード 415
 名称 仕入対課税売上軽減 8%
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

勘定科目登録

勘定科目登録

コード: 736 修正 登録件数: 208

名称: 会議費

税区分: 412 仕入対課税売上 10.0%

税率種別: 0:標準税率

消費税率: 10%固定

消費税表示方法: 内税表示 外税表示 別段表示

端数処理方法: 切り捨て 四捨五入 切り上げ

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 転写 F12 閉じる

『勘定科目名称』を入力してください。

注意

当システムでは、税率種別で「標準」か「軽減」の指定ができますが、SMILE V/BS との連携でこの税率種別は利用しません。

2 即時支払入力

即時支払入力の購入内容入力時、消費税の指定ができます。

• 即時支払入力 ～ 購入内容入力

購入内容入力

追加

勘定科目 736 会議費

補助科目

金額 54,000

税区分 413 仕入対課税売上 軽減8.0%

税率種別 軽減税率 税表示方法 内税表示 端数処理 切り捨て

税率 8%

消費税金額 4,000

部門

摘要

OK

キャンセル

『摘要』を入力してください。

消費税に関する項目

指定した勘定科目及び補助科目の設定内容を自動表示します。

課税科目の場合は、その内容に従い金額より消費税を自動計算します。

税区分 科目登録で指定している税区分を表示。変更可能

税率種別 上記と同様 ※この項目は、SMILE V/BS 連携時は使用しません。
軽減税率対象の場合は、該当の税区分を選択してください。

税表示方法 消費税の表示方法。科目登録の設定を表示。

端数処理 消費税計算時の端数処理方法。科目登録の設定内容を表示。

税率 消費税税率。科目登録の設定内容を表示。変更可能。

消費税金額 消費税関連の設定と金額をもとに自動計算します。金額の修正は可能です。

この画面で、勘定科目（補助科目）登録で指定している税区分と異なる税区分に変更することができます。

3 仕訳データの出力

財務会計システムより、当システムで受け入れるための仕訳データを出力します。

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト出力>仕訳明細 (外部取込形式)

[仕訳明細(外部取込形式)]メニューを選択すると、「仕訳明細(外部取込形式)出力画面が開きます。

出力条件 伝票日付範囲など条件を入力します。
出力先フォルダ、ファイル名を指定します。
*タイトル出力は「有り」を指定します。

注意事項：文字コードは、必ず「ANSI」を選択してください。

項目選択 項目選択は行わず、そのまま全項目を出力してください。

「実行」ボタンをクリックすると、仕訳データが指定したフォルダに出力されます。

◆伝票番号に関する制約事項

- 伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外
当システムで仕訳データを受け入れる際は、仕訳日付+伝票番号で、伝票区切りを判断します。伝票番号がない仕訳データは伝票区切りの判断ができないため、受入対象外とします。
- 仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

4 支払仕訳データの受入

当システムより出力した、支払時の仕訳データを財務会計システムで受け入れます。

SMILE V (BS) のメニュー 会計>随時業務>テキスト取込>仕訳明細

[仕訳明細メニューを選択すると、「仕訳明細取込画面が開きます。

取込条件 伝票 No の採番方法など取込の条件を設定します。

- 伝票 No.の採番方法
 - 入力伝票 No を採用する チェックを付けると、当システムで採番した伝票 No が財務会計側でも伝票 No として反映されます
- 開始伝票 No.の指定
 - 自動連番 財務会計システム側で管理している最終伝票 No.から連番で採番されます。
 - 手入力 開始したい任意の伝票 No を入力します。

入力元の指定で、当システムより出力した仕訳伝票ファイルを指定します。

文字コード・・・自動判別
変換パターン・・・標準のままです。

- 更新方法の指定
 - 1件目のデータはタイトル
当システムから出力した仕訳データの1行目はタイトル行です。
必ず、チェック (☑) を付けてください。

[エラーチェック]ボタン

条件を指定し、[エラーチェック]ボタンをクリックすると、指定した仕訳データファイルのエラーチェックを実行します。

4 支払仕訳データの受入

取込データにエラーがないことを確認し、[実行]ボタンをクリックします。

取込みが終了したら、確認メッセージが表示されます。
「OK」をクリックし[仕訳明細取込]を終了します。

1 導入時の設定項目

(1) 財務会計システムと連携するための科目設定を行います。以下の順で登録してください。

① 税区分について メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[税区分登録]
財務会計システム「勘定奉行」の税区分を登録します。

- 10 課税売上分課税仕入
- 12 共通売上分課税
- 1 非課税仕入 など

消費税率は、「標準」の設定で問題ありません。

② 桁数設定 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[基本設定]
桁数を設定します。

項目	当システム桁数	勘定奉行 i8/i10
取引先コード桁数	1～13 桁	1～13 桁
部門コード桁数	1～15 桁	1～4 桁
勘定科目コード 桁数	1～6 桁	3～4 桁
補助科目コード 桁数	1～6 桁 勘定奉行で取引先を使用せず、補助科目に取引先を設定している場合は、取引先コード桁数にも、補助科目の桁数を設定してください。	1～4 桁
摘要文字数	当システムで登録する摘要文字数を設定します。当システムでは、全角・半角の区別なく最大 50 文字まで摘要を入力することができます。	40 文字

1 導入時の設定項目

③部門登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[部門登録]

部門をインポートする場合

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

[随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[部門データ作成]

出力する項目は、部門コード・部門名のみで問題ありません。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。



出力条件設定 - 出力設定

- ファイルの種類
「転送ファイル」を選択します。
- 作成形式
「カンマ区切」を選択します。

出力先ファイル名欄で、出力先フォルダやファイル名を指定してください。



出力条件設定 - 項目選択

選択項目から、部門コード・部門名を選択済項目欄へ移動します。

条件を指定し、「出力開始」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[部門インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

④勘定科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[勘定科目登録]

勘定科目をインポートする場合

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

[随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[勘定科目データ作成]

出力する項目は、勘定科目コード・勘定科目名、必要に応じて借方税区分を出力します。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

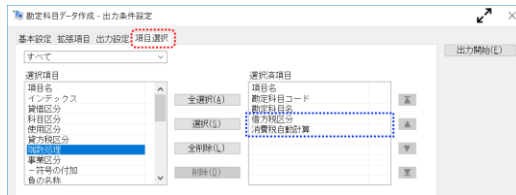
1 導入時の設定項目



出力条件設定 - 出力設定

- ファイルの種類
「転送ファイル」を選択します。
- 作成形式
「カンマ区切」を選択します。

出力先ファイル名欄で、出力先フォルダやファイル名を指定してください。



項目選択

選択項目から、勘定コード・勘定科目名・借方税区分を選択済項目欄へ移動します。

条件を指定し、「出力開始」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[勘定科目インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

- ⑤補助科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[補助科目登録]
 補助科目をインポートする場合
 勘定奉行 i8/i10 のメニュー
 [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[補助科目データ作成]

出力する項目は、勘定科目コード・補助科目コード・補助科目名を出力します。
 財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。
 出力ファイルには、勘定科目名が含まれます。受入前に勘定科目列を削除してから受け入れてください。



出力条件設定 - 出力設定

- ファイルの種類
「転送ファイル」を選択します。
- 作成形式
「カンマ区切」を選択します。

出力先ファイル名欄で、出力先フォルダやファイル名を指定してください。

1 導入時の設定項目



項目選択

選択項目から、勘定コード・勘定科目名・借方税区分を選択済項目欄へ移動します。

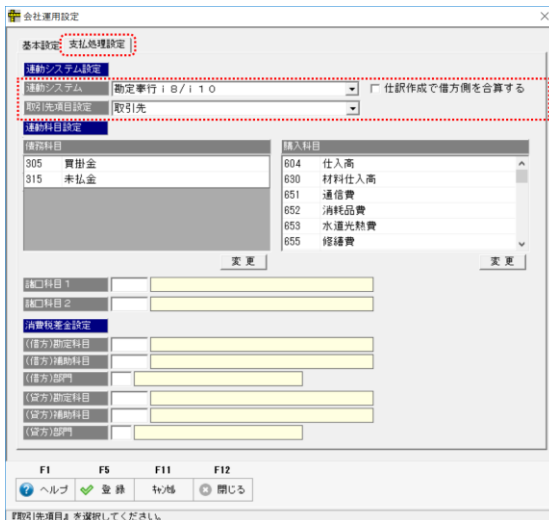
条件を指定し、「出力開始」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[補助科目インポート]メニューで受け入れます。
出力したファイルには、勘定科目名が含まれます。当システムでの受入時、勘定科目名不要ですので、受け入れ前に、勘定科目名列を削除し、受け入れてください。

(2) 当システムの運用設定

科目設定が終了したら、連携する財務会計システムなど、当システムでの運用に必要な設定を行います。以下の順序で設定してください。

- ① 支払処理設定 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[支払処理設定]
支払処理設定で、連携する財務会計システムや債務科目、購入科目の設定を行います。この設定で、財務会計システムより出力した債務伝票データの受け入れが可能になります。



《設定項目》

- 連動システム設定 ▼をクリックし「勘定奉行 i8/i10」を選択します。
- 取引先項目設定 取引先を使用している場合は、取引先を選択します。
取引先を使用せず、債務科目の補助科目に取引先を設定している場合は、補助科目を選択します。

1 導入時の設定項目

仕訳作成で借方側を合算する

チェック (☑) を付けると、同一支払日に複数行の債務データを合計して支払確定を行っている場合に、支払時仕訳作成時に、部門・科目・科目内訳 (分析項目) 単位で合算します。チェックがない場合は、受け入れた債務データをそのまま借方に反映します。

- 連動科目設定

債務科目	債務科目と購入科目を登録します。
購入科目	買掛金、未払金など債務計上で使用する債務科目を登録します。
購入科目	債務計上時の相手科目となる購入科目を登録します。

債務伝票受入時に、債務科目と購入科目が含まれる仕訳データが受入対象となります。

《操作方法》

画面の[変更]ボタンをクリックすると、勘定科目一覧画面が表示されます。



画面には、勘定科目が一覧表示されます。登録する科目の「」にチェック (☑) を付け、「OK」をクリックすると、債務 (購入) 科目が追加されます。複数登録する場合は、該当の勘定科目すべてにチェックを付けてから、「OK」をクリックします。

諸口科目 1、2 設定不要です。

消費税差金科目

- | | | |
|----|------|-----------------------------------|
| 借方 | 勘定科目 | マイナスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| | 補助科目 | 消費税差金 - 借方の補助科目を設定します。 |
| | 部門 | 消費税差金科目の借方部門を設定します。 |
| 貸方 | 勘定科目 | プラスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| | 補助科目 | 消費税差金 - 貸方の補助科目を設定します。 |
| | 部門 | 消費税差金科目の貸方部門を設定します。 |

参考：消費税差金とは

消費税差金は、取引先との消費税の計算方法の違いによる差額など、自社で管理している債務金額と、実際に取引先から送付された請求書の金額の差額の処理に使用できます。

②支払処理設定が終了したら、会社銀行登録、支払方法登録を行います。

- 会社銀行登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]
- 支払方法登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

1 導入時の設定項目

③取引先登録

最後に取引先の登録を行います。

財務会計システムで取引先として使用しているマスターを出力し、受け入れる場合
コード・名称のみ取引先インポートで受け入れることができます。

取引先が補助科目の場合

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

[随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[補助科目データ作成]

項目選択で、「補助科目コード」「補助科目名」を選択し、出力を行ってください。

出力したファイルを当システムの取引先インポートメニューで受け入れてください。

取引先を使用している場合

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

[随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[取引先データ作成]



出力条件設定 - 出力設定

- ファイルの種類
「転送ファイル」を選択します。
- 作成形式
「カンマ区切」を選択します。

出力先ファイル名欄で、出力先フォルダやファイル名を指定してください。



項目選択

取引先コード、取引先名1
取引先フリガナ、取引先名2の
順で、選択項目から選択済項目
へ項目を移動させます。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

※住所等を受け入れる場合

取引先名2の後ろにメモ3など選択済項目に移動させます。(データが未設定の項目が望ましい) ※メモ3を設定し位置は、当システム受入項目の取引先略称に該当
その次に、郵便番号、住所1、住所2、電話番号、FAX番号の順に選択します。
この順序であれば、出力したファイルをそのまま当システムで受け入れることができます。

取引先登録では、コード・名称以外に設定する項目があります。

- 取引先銀行情報
- 支払設定項目(締日、支払日、支払条件)

1 導入時の設定項目

受け入れた取引先について、上記項目の設定を行ってください。

※受け入れた取引先の情報をエクスポートすることもできます。

1,2 社設定を行い、データエクスポート後、Excel等でファイルを開き、情報設定後、再度インポートすることもできます。

2 即時支払入力

○即時支払入力での消費税の扱いについて

即時支払入力の「購入内容入力」画面では、指定した勘定科目の設定に従い消費税の自動計算を行います。

勘定科目登録

『税区分コード』を入力してください。
勘定科目（補助科目）登録で、税率種別（標準／軽減）が追加されました。科目で設定できる場合は、科目登録で設定を行ってください。

また、即時支払入力の購入内容入力時、消費税の指定ができます。

・即時支払入力 ～ 購入内容入力

消費税に関する項目

指定した勘定科目及び補助科目の設定内容を自動表示します。
課税科目の場合は、その内容に従い金額より消費税を自動計算します。

税区分	科目登録で指定している税区分を表示。変更可能
税率種別	上記と同様 必要に応じて軽減税率の選択ができます。
税表示方法	消費税の表示方法。科目登録の設定を表示。
端数処理	消費税計算時の端数処理方法。科目登録の設定内容を表示。
税率	消費税税率。科目登録の設定内容を表示。変更可能。
消費税金額	消費税関連の設定と金額をもとに自動計算します。金額の修正は可能です。

この画面で、勘定科目（補助科目）登録で指定している税区分や税率種別と異なるものに変更することができます。

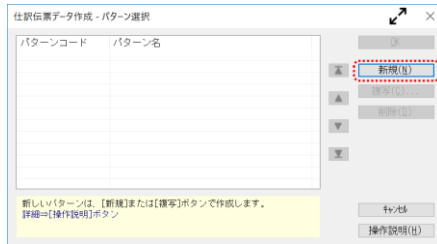
3 仕訳データの出力

財務会計システムより、当システムで受け入れるための仕訳データを出力します。

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

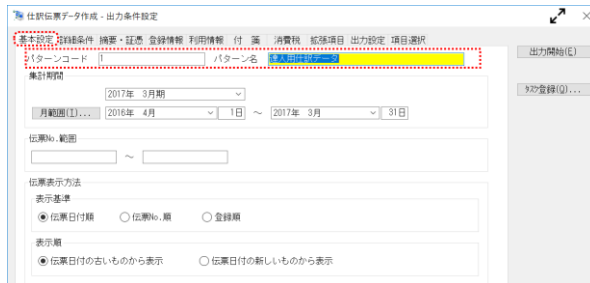
[随時処理]-[汎用データ作成]-[仕訳伝票データ作成]-[仕訳伝票データ作成]

[仕訳伝票データ作成]メニューを選択すると、パターン選択画面が開きます。
新規にパターンを作成します。



パターン選択画面の[新規]ボタンをクリックすると、「仕訳伝票データ作成-出力条件設定」画面が開きます。

パターン作成後、次回からは今回作成したパターンを選択し、「OK」をクリックします。



出力条件設定 - 基本設定

*新規作成時は、パターンコード、パターン名の入力が必要です。

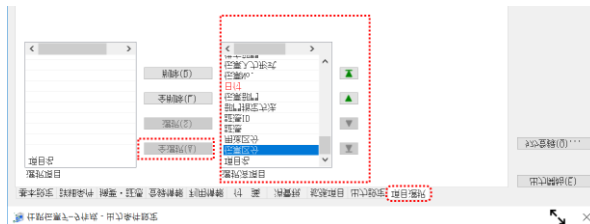
仕訳伝票の集計期間を設定します。



出力設定

ファイルの種類
→転送ファイルを選択
作成形式
→OBC 受入形式を選択

出力先を指定します。



項目選択

「全選択」ボタンをクリックし、すべての項目を選択済項目欄へ移動します。

その他の詳細条件については、必要に応じて指定してください。

3 仕訳データの出力

[出力開始]ボタンをクリックすると、指定先の仕訳データが出力されます。

◆伝票番号に関する制約事項

- 伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外
当システムで仕訳データを受け入れる際は、仕訳日付+伝票番号で、伝票区切りを判断します。
(勘定奉行の伝票区切りは使用しません。)
伝票番号がない仕訳データは伝票区切りの判断ができないため、受入対象外とします。
- 仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

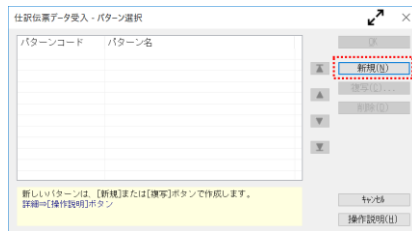
4 支払仕訳データの受入

当システムより出力した、支払時の仕訳データを財務会計システムで受け入れます。

勘定奉行 i8/i10 のメニュー

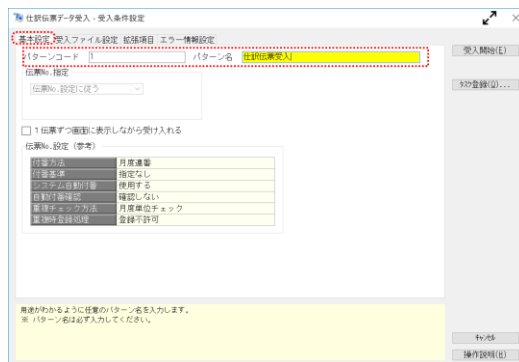
[随時処理]-[汎用データ受入]-[仕訳伝票データ受入]-[仕訳伝票データ受入]

メニューを選択すると、パターン選択画面が開きます。



パターンがない場合は、[新規]ボタンをクリックし、新規にパターンを作成してください。

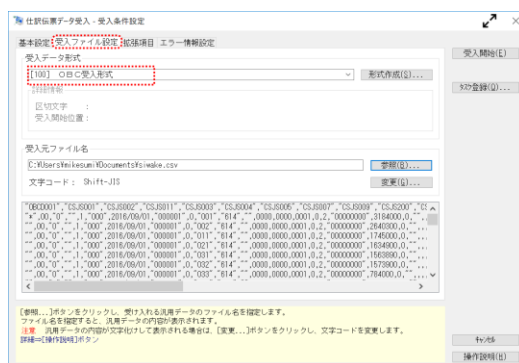
*既存のパターンがある場合は、パターンを選択し、「OK」をクリックします。



基本設定

*パターンを新規作成した場合は、基本設定で、パターンコード・パターン名を入力します。

伝票付番方法など、必要に応じて設定してください。



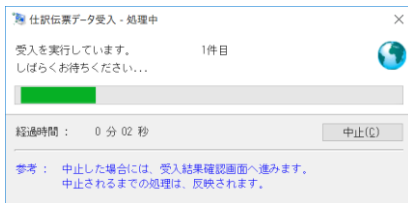
受入ファイル設定

- 受入データ形式
OBC 受入形式を選択します。

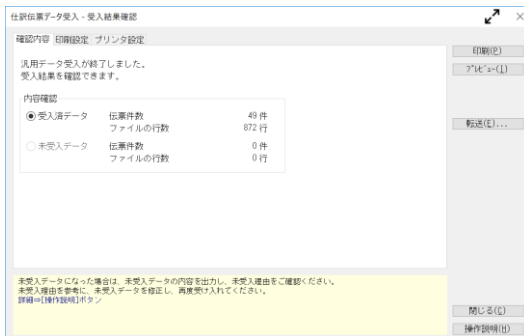
受入元ファイル名で、当システムより出力した仕訳ファイルを指定します。

条件を指定したら、[受入開始]ボタンをクリックします。

4 支払仕訳データの受入



[受入開始]ボタンをクリックすると受入を実行します。



受入が終了すると、[受入結果確認]画面が開きます。

受入が終了したら、「閉じる」ボタンをクリックし、[受入結果確認]画面を閉じます。

1 導入時の設定項目

(1) 財務会計システムと連携するための科目設定を行います。以下の順で登録してください。

- ① 税区分について メニュー-[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[税区分登録]
財務会計システム「勘定奉行」の税区分を登録します。

514：課税売上に係る課税仕入(軽減税率 8%) 515：課税売上に係る課税仕入(10%)
715：共通課税仕入(10%) など

※当システムの0：対象外は、大蔵大臣の「000：不課税」に該当します。
名称の「対象外」は「不課税」への変更ができます。

標準を選択した場合は、日付により
10%、8%を判断します。
※軽減税率用の税区分の場合は 8%固定
を指定してください。
5%固定、8%固定、10%固定
より、該当の消費税率を選択しても問題
ありません。

- ② 桁数設定 メニュー-[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[基本設定]
桁数を設定します。

項目	当システム桁数	大蔵大臣
取引先コード桁数	1～13 桁 * 債務科目の補助科目を当システムの 取引先として登録します。	数値 1～9999 (4 桁)
部門コード桁数	1～15 桁	数字 1～9998 (4 桁)
勘定科目コード 桁数	1～6 桁	3～4 桁
補助科目コード 桁数	1～6 桁	数値 1～9998 (4 桁)
摘要文字数	当システムで登録する摘要文字数を設定 します。当システムでは、全角・半角の区 別なく最大 50 文字まで摘要を入力するこ とができます。	全角 32 文字 (半角 64 文字)

1 導入時の設定項目

③部門登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[部門登録]

部門をインポートする場合

大蔵大臣 NX のメニュー

[登録業務]-[マスター登録]-[部門登録]

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

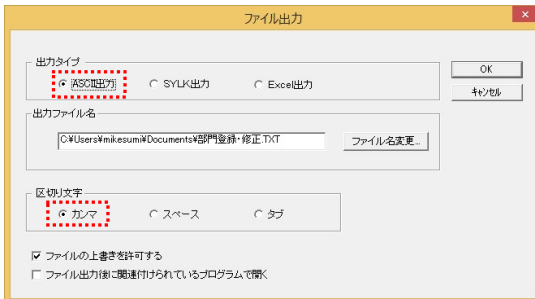


部門登録画面の[出力]ボタンをクリックします。



範囲指定画面が開きます。

画面の[ファイル出力]ボタンをクリックします。



ファイル出力画面が開きます。

- 出力タイプ
ASCII出力
- 区切り文字
カンマ

を選択
出力先ファイル名欄で出力先フォルダ・ファイル名を指定してください。

条件を指定し、「OK」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[部門インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

④勘定科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[勘定科目登録]

勘定科目をインポートする場合

大蔵大臣 NX のメニュー

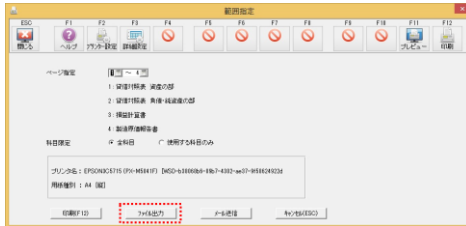
[登録業務]-[マスター登録]-[勘定科目登録]

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

1 導入時の設定項目

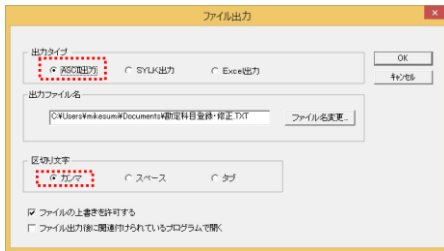


勘定科目登録画面の[出力]ボタンをクリックします。



範囲指定画面が開きます。

画面の[ファイル出力]ボタンをクリックします。

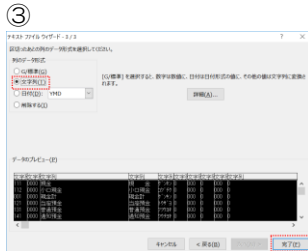
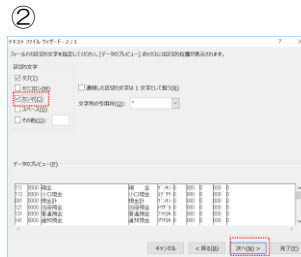
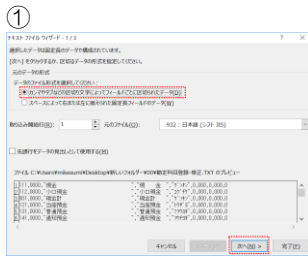


ファイル出力画面が開きます。

- 出力タイプ
ASCII出力
 - 区切り文字
カンマ を選択
- 出力先ファイル名欄で出力先フォルダ・ファイル名を指定してください。

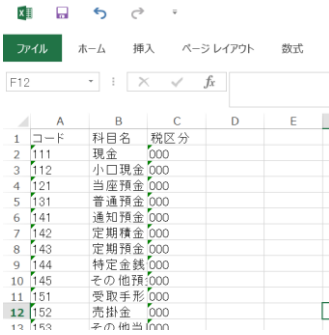
条件を指定し、「OK」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。出力したファイルを、当システムでそのまま受け入れることはできません。ファイルを加工し、受け入れてください。

＊加工例) 出力したテキストファイルを Excel で開くと、テキストファイルウィザードが表示されます。



Excel で開いたら、1 行目に行を挿入し、項目名欄にします。A、C、G 列（勘定科目コード、勘定科目名、借消）のみ残し、他の列は削除します。

1 導入時の設定項目



	A	B	C	D	E
1	コード	科目名	税区分		
2	111	現金	000		
3	112	小口現金	000		
4	121	当座預金	000		
5	131	普通預金	000		
6	141	通知預金	000		
7	142	定期預金	000		
8	143	定期預金	000		
9	144	特定金銭	000		
10	145	その他積	000		
11	151	受取手形	000		
12	152	売掛金	000		
13	153	その他finn			

不要な列を削除したら、「名前を付けて保存」で、ファイル形式を「csv」にし、保存します。

上記例のようにファイルを加工後、当システムで受け入れてください。

- ⑤補助科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[補助科目登録]
 補助科目をインポートする場合
 大蔵大臣 NX のメニュー
 [登録業務]-[マスター登録]-[補助科目登録]

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

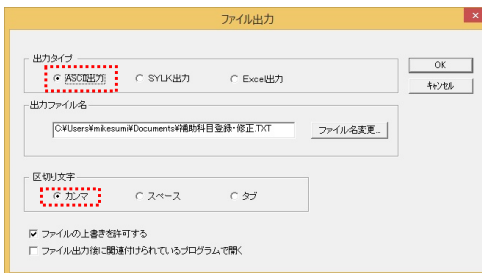


補助科目登録画面の[出力]ボタンをクリックします。



範囲指定画面が開きます。

画面の[ファイル出力]ボタンをクリックします。



ファイル出力画面が開きます。

- ・出力タイプ
ASCII出力
- ・区切り文字
カンマ を選択

出力先ファイル名欄で出力先フォルダ・ファイル名を指定してください。

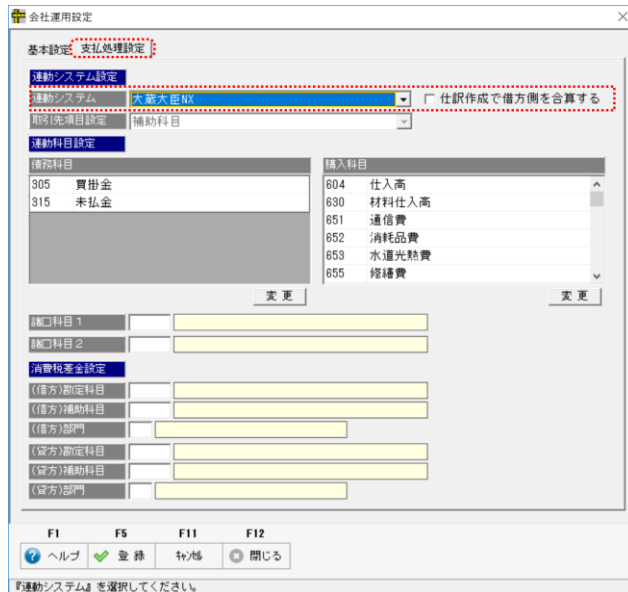
- 財務会計より、上記手順で出力したファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[補助科目インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

1 導入時の設定項目

(2) 当システムの運用設定

科目設定が終了したら、連携する財務会計システムなど、当システムでの運用に必要な設定を行います。以下の順序で設定してください。

- ① 支払処理設定 メニュー-[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[支払処理設定]
 支払処理設定で、連携する財務会計システムや債務科目、購入科目の設定を行います。
 この設定で、財務会計システムより出力した債務伝票データの受け入れが可能になります。



《設定項目》

- 連動システム設定 ▼をクリックし「大蔵大臣 NX」を選択します。
 仕訳作成で借方側を合算する
 チェック (☑) を付けると、同一支払日に複数行の債務データを合計して支払確定を行っている場合に、支払時仕訳作成時に、部門・科目・科目内訳 (分析項目) 単位で合算します。チェックがない場合は、受け入れた債務データをそのまま借方に反映します。
- 連動科目設定 債務科目と購入科目を登録します。
 債務科目 買掛金、未払金など債務計上で使用する債務科目を登録します。
 購入科目 債務計上時の相手科目となる購入科目を登録します。

債務伝票受入時に、債務科目と購入科目が含まれる仕訳データが受入対象となります。

1 導入時の設定項目

《操作方法》

画面の[変更]ボタンをクリックすると、勘定科目一覧画面が表示されます。



画面には、勘定科目が一覧表示されます。
登録する科目の「」にチェック（）を付け、「OK」をクリックすると、債務（購入）科目が追加されます。
複数登録する場合は、該当の勘定科目すべてにチェックを付けてから、「OK」をクリックします。

諸口科目 1、2 設定不要です。

消費税差金科目

借方 勘定科目	マイナスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。
補助科目	消費税差金 - 借方の補助科目を設定します。
部門	消費税差金科目の借方部門を設定します。
貸方 勘定科目	プラスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。
補助科目	消費税差金 - 貸方の補助科目を設定します。
部門	消費税差金科目の貸方部門を設定します。

参考：消費税差金とは

消費税差金は、取引先との消費税の計算方法の違いによる差額など、自社で管理している債務金額と、実際に取引先から送付された請求書の金額の差額の処理に使用できます。

②支払処理設定が終了したら、会社銀行登録、支払方法登録を行います。

- 会社銀行登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]
- 支払方法登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

③取引先登録

最後に取引先の登録を行います。

取引先をインポートする場合

財務会計システムの債務科目の補助科目の情報を出力し、受け入れます。

出力した補助科目データの債務科目の補助科目を取引先として受け入れます。
補助科目ファイルは、勘定科目コードを削除するなど、一部加工が必要です。
当システムの取引先インポートメニューでコード・名称のみ受け入れてください。

取引先登録では、コード・名称以外に設定する項目があります。

- 取引先銀行情報、支払設定項目（締日、支払日、支払条件）

1 導入時の設定項目

受け入れた取引先について、必要項目の設定を行ってください。

※受け入れた取引先の情報をエクスポートすることもできます。

1,2 社設定を行い、データエクスポート後、Excel等でファイルを開き、情報設定後、再度インポートすることもできます。

○即時支払入力での消費税の扱いについて

即時支払入力の「購入内容入力」画面では、指定した勘定科目の設定に従い消費税の自動計算を行います。

税区分登録

税区分登録

コード 514 新規 登録件数 19

名称 課税売上の係る課税仕入(軽減税率8%)

課税有無 課税 非課税

消費税率 8%固定

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 転地 F12 閉じる

『消費税率』を選択してください。

○大蔵大臣との連携の場合、8%、8%軽減税率は税区分登録で指定します。

例) 513：課税売上に係る課税仕入(8%)

コード 513
 名称 課税売上に係る課税仕入(8%)
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

513：課税売上に係る課税仕入(軽減税率 8%)

コード 513
 名称 課税売上に係る課税仕入(8%)
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

勘定科目登録

勘定科目登録

コード 736 修正 登録件数 208

名称 会議費

税区分 515 課税売上に係る課税仕入(10%)

税率種別 0:標準税率

消費税率 10%固定

消費税表示方法 内税表示 外税表示 別段表示

端数処理方法 切り捨て 四捨五入 切り上げ

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 転地 F12 閉じる

『税区分コード』を入力してください。

注意

当システムでは、税率種別で「標準」か「軽減」の指定ができますが、大蔵大臣との連携でこの税率種別は利用しません。

2 即時支払入力

即時支払入力の購入内容入力時、消費税の指定ができます。

・即時支払入力 ～ 購入内容入力

消費税に関する項目

指定した勘定科目及び補助科目の設定内容を自動表示します。

課税科目の場合は、その内容に従い金額より消費税を自動計算します。

税区分 科目登録で指定している税区分を表示。変更可能

税率種別 上記と同様 ※この項目は、大臣連携時は使用しません。
軽減税率対象の場合は、該当の税区分を選択してください。

税表示方法 消費税の表示方法。科目登録の設定を表示。

端数処理 消費税計算時の端数処理方法。科目登録の設定内容を表示。

税率 消費税税率。科目登録の設定内容を表示。変更可能。

消費税金額 消費税関連の設定と金額をもとに自動計算します。金額の修正は可能です。

この画面で、勘定科目（補助科目）登録で指定している税区分と異なる税区分に変更することができます。

3 仕訳データの出力

財務会計システムより、当システムで受け入れるための仕訳データを出力します。

大蔵大臣 NX のメニュー [日常業務]-[仕訳日記帳]

[仕訳日記帳]メニューします。



仕訳日記帳画面で期間を指定し、[指定終了]ボタンをクリックします。

次に[出力]ボタンをクリックします。



範囲指定画面が開きます。
※ここで出力期間の設定を行っても問題ありません。

[ファイル出力]ボタンをクリックします。



ファイル出力画面が開きます。

- 出力タイプ
ASCII出力
- 区切り文字
カンマ を選択

出力先ファイル名欄で出力先フォルダ・ファイル名を指定してください。

[出力開始]ボタンをクリックすると、指定先の仕訳データが出力されます。

◆ 伝票番号に関する制約事項

- 伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外
当システムで仕訳データを受け入れる際は、仕訳日付+伝票番号で、伝票区切りを判断します。
(勘定奉行の伝票区切りは使用しません。)
伝票番号がない仕訳データは伝票区切りの判断ができないため、受入対象外とします。
- 仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

4 支払仕訳データの受入

当システムより出力した、支払時の仕訳データを財務会計システムで受け入れます。

大蔵大臣 NX のメニュー [特殊処理]-[データ受入]の「仕訳伝票」を選択し、
取込みます。

※取込形式 大臣シリーズ財務会計システムの標準形式で取込みできます。
または、必要に応じて受入方式の設定を行い取り込むこともできます。

項目	形式	受入元
<input type="checkbox"/> 子算	大蔵大臣 NX Ver2	C:\Users\Ymikesumi\Documents\子算登録.TXT
<input checked="" type="checkbox"/> 伝票	大蔵大臣 NX Ver2	D:\入金・支払データ\DSHinkai.csv
<input type="checkbox"/> 仕訳事例	大蔵大臣 NX Ver2	C:\Users\Ymikesumi\Documents\仕訳事例登録・修正.TXT
<input type="checkbox"/> 受取手形	大蔵大臣 NX Ver2	C:\Users\Ymikesumi\Documents\受取手形明細書.TXT

[データ受入]画面で「伝票」を選択し、当システムで作成した仕訳データファイルを指定し、取り込みます。

5 連携時のその他の制約事項

- 大蔵大臣で掛管理する設定で、得意先・支払先を登録しいて
大蔵大臣に登録している支払先を当システムの「取引先」として使用する場合
→支払先登録画面より、ファイル出力し、当システムで受け入れてください。
支払先の支払締日、支払予定日、銀行情報などを当システムで受け入れることができます。
当システムの受け入れ形式に合わせて受け入れを行ってください。

注意：支払時に作成される仕訳

当システムの「取引先」は仕訳明細には反映されません。

- 部門管理について
当システムでの仕訳伝票の部門指定は明細単位のみです。「伝票単位」には対応しておりません。
- 摘要文字数について
当システムの摘要は半角・全角の区別がなく最大 50 文字まで登録可能です。
大蔵大臣の伝票入力時の摘要は、上段・下段各全角換算 16 文字です。
当システムでは、最大 32 文字に設定することをお勧めします。

経理方式「税抜」で消費税科目・金額自動生成

1 導入時の設定項目

(1) 財務会計システムと連携するための科目設定を行います。以下の順で登録してください。

- ① 税区分について メニュー-[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[税区分登録]
財務会計システム「勘定奉行」の税区分を登録します。

Q5 仕入 10%(共通) Q6 仕入 8%(軽)(共通) S5 仕入(課) 10%

PO 非課税仕入 等

※00：消費税に関係ない科目 →当システムの「0：対象外」に該当します。

標準を選択した場合は、日付により 10%、8%を判断します。
※軽減税率用の税区分の場合は 8%固定を指定してください。
5%固定、8%固定、10%固定より、該当の消費税率を選択しても問題ありません。

- ② 桁数設定 メニュー-[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[基本設定]
桁数を設定します。

項目	当システム桁数	PCA 会計
取引先コード桁数	1～13 桁	1～13 桁
部門コード桁数	1～15 桁	半角数字 3～6 桁
勘定科目コード 桁数	1～6 桁	3 桁または 4 桁
補助科目コード 桁数	1～6 桁 勘定奉行で取引先を使用せず、補助科目に取引先を設定している場合は、取引先コード桁数にも、補助科目の桁数を設定してください。	半角数字 5～10 桁
摘要文字数	当システムで登録する摘要文字数を設定します。当システムでは、全角・半角の区別なく最大 50 文字まで摘要を入力することができます。	128 文字 (全角)

1 導入時の設定項目

③部門登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[部門登録]

部門をインポートする場合

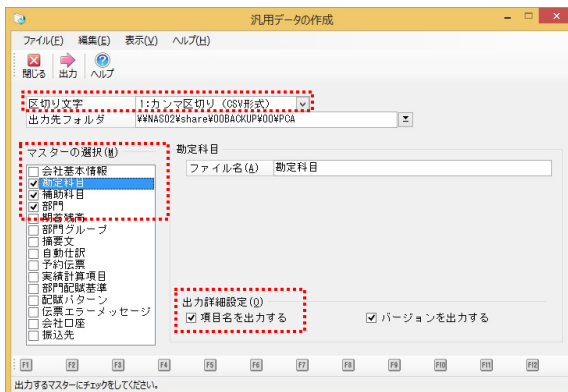
PCA 会計より、当システムで受け入れるマスターを選択し出力します。

PCA 会計 DX のメニュー [随時処理]-[汎用データの作成]

マスターは複数選択できます。勘定科目、補助科目、部門など出力するマスターにチェックを付け、出力先フォルダを指定し、出力します。

財務会計システムより、データを出力し、当システムで受け入れてください。

*出力手順 メニューを選択すると、[汎用データの作成]画面が開きます。



- 区切り文字
1：カンマ区切り (csv 形式)
- 出力詳細設定
 項目名を出力する
にチェック (☑) を付けます。

マスターの選択で勘定科目、補助科目、部門など出力するマスターにチェックを付けます。

※バージョンを出力するのチェックは外します。

出力先のフォルダを指定し、「出力」をクリックすると、指定した出力先にファイルが作成されます。

○財務会計より、上記手順で出力した部門データファイルは、当システムの[随時処理]-[データインポート]-[マスターデータ]-[部門インポート]メニューでそのまま受け入れることができます。

④勘定科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[勘定科目登録]

勘定科目をインポートする場合

PCA 会計より出力した勘定科目データを受け入れます。

※PCA 会計より出力した勘定科目データを、そのまま受け入れることはできません。

勘定科目コード、勘定科目名、借方税区分コードなど必要な項目以外は、列を削除してから受け入れてください。

1 導入時の設定項目

- ⑤補助科目登録 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[仕訳伝票設定]-[補助科目登録]

補助科目をインポートする場合

PCA 会計より出力した補助科目データを受け入れます。

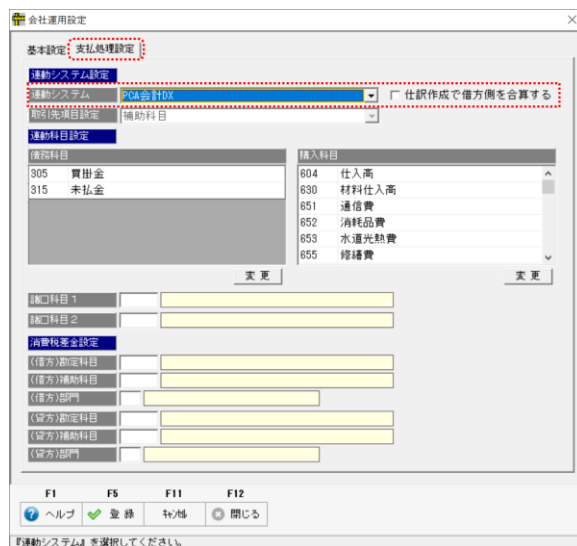
※PCA 会計より出力した補助科目データを、そのまま受け入れることはできません。

勘定科目コード、補助科目コード、補助科目名など必要な項目以外は、列を削除してから受け入れてください。

- (2)当システムの運用設定

科目設定が終了したら、連携する財務会計システムなど、当システムでの運用に必要な設定を行います。以下の順序で設定してください。

- ①支払処理設定 メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社運用設定]-[支払処理設定]
支払処理設定で、連携する財務会計システムや債務科目、購入科目の設定を行います。この設定で、財務会計システムより出力した債務伝票データの受け入れが可能になります。



《設定項目》

- 連動システム設定 ▼をクリックし「PCA 会計 DX」を選択します。

仕訳作成で借方側を合算する

チェック (☑) を付けると、同一支払日に複数行の債務データを合計して支払確定を行っている場合に、支払時仕訳作成時に、部門・科目・科目内訳 (分析項目) 単位で合算します。チェックがない場合は、受け入れた債務データをそのまま借方に反映します。

1 導入時の設定項目

- 連動科目設定 債務科目と購入科目を登録します。
 債務科目 買掛金、未払金など債務計上で使用する債務科目を登録します。
 購入科目 債務計上時の相手科目となる購入科目を登録します。

債務伝票受入時に、債務科目と購入科目が含まれる仕訳データが受入対象となります。

《操作方法》

画面の[変更]ボタンをクリックすると、勘定科目一覧画面が表示されます。



画面には、勘定科目が一覧表示されます。

登録する科目の「」にチェック（）を付け、「OK」をクリックすると、債務（購入）科目が追加されます。複数登録する場合は、該当の勘定科目すべてにチェックを付けてから、「OK」をクリックします。

諸口科目 1、2 設定不要です。

消費税差金科目

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| 借方 勘定科目 | マイナスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| 補助科目 | 消費税差金 - 借方の補助科目を設定します。 |
| 部門 | 消費税差金科目の借方部門を設定します。 |
| 貸方 勘定科目 | プラスの消費税差金が発生した場合に使用する勘定科目を設定します。 |
| 補助科目 | 消費税差金 - 貸方の補助科目を設定します。 |
| 部門 | 消費税差金科目の貸方部門を設定します。 |

参考：消費税差金とは

消費税差金は、取引先との消費税の計算方法の違いによる差額など、自社で管理している債務金額と、実際に取引先から送付された請求書の金額の差額の処理に使用できません。

②支払処理設定が終了したら、会社銀行登録、支払方法登録を行います。

- 会社銀行登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[会社銀行登録]
- 支払方法登録
メニュー[導入処理]-[会社設定]-[支払方法登録]

1 導入時の設定項目

③取引先登録

最後に取引先の登録を行います。

PCA 会計より出力したデータを受け入れる場合

出力した補助科目データの債務科目の補助科目コード・補助科目名を受け入れます。
補助科目データをそのまま受け入れることはできませんので、必要項目のみにして受け入れてください。

取引先登録では、コード・名称以外に設定する項目があります。

- ・取引先銀行情報
- ・支払設定項目（締日、支払日、支払条件）

受け入れた取引先について、上記項目の設定を行ってください。

※受け入れた取引先の情報をエクスポートすることもできます。

1,2 社設定を行い、データエクスポート後、Excel 等でファイルを開き、情報設定後、再度インポートすることもできます。

PCA 会計で振込先を登録している場合

振込先の銀行情報を当システムで受け入れることもできます。

受入の際は、当システムの受け入れ形式に加工後、受け入れを行ってください。

○即時支払入力での消費税の扱いについて

即時支払入力の「購入内容入力」画面では、指定した勘定科目の設定に従い消費税の自動計算を行います。

税区分登録

税区分登録

コード 514 新規 登録件数 19

名称 課税売上の係る課税仕入(軽減税率8%)

課税有無 課税 非課税

消費税率 8%固定

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 転写 F12 閉じる

『消費税率』を選択してください。

OPCA との連携の場合、8%、8%軽減税率は税区分登録で指定します。

例) S4：課税売上対応課税仕入 8% 略称 仕入(課)8%

コード S4
 名称 仕入(課)8%
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

S6：課税売上対応課税仕入 8% (軽) 略称 仕入(課)8%軽

コード S6
 名称 仕入(課)8%軽
 課税有無 課税
 消費税率 8%固定

1 導入時の設定項目

勘定科目登録



コード	736	修正	登録件数	208
名称	会議費			
税区分	85 仕入(課)10%			
税率種別	0:標準税率			
消費税率	10%固定			
消費税表示方法	<input checked="" type="radio"/> 内税表示 <input type="radio"/> 外税表示 <input type="radio"/> 別段表示			
端数処理方法	<input checked="" type="radio"/> 切り捨て <input type="radio"/> 四捨五入 <input type="radio"/> 切り上げ			

F1 ヘルプ F5 登録 F7 削除 F11 キャンセル F12 閉じる

『勘定科目コード』を入力してください。

注意

当システムでは、税率種別で「標準」か「軽減」の指定ができますが、PCA 会計との連携でこの税率種別は利用しません。

2 即時支払入力

即時支払入力の購入内容入力時、消費税の指定ができます。

• 即時支払入力 ～ 購入内容入力

購入内容入力

追加

勘定科目 736 会議費

補助科目

金額 54,000

税区分 86 仕入(課)8%軽

税率種別 軽減税率 税表示方法 内税表示 端数処理 切り捨て

税率 8%

消費税金額 4,000

部門

摘要

OK キャンセル(C)

【重要】を入力してください。

消費税に関する項目

指定した勘定科目及び補助科目の設定内容を自動表示します。

課税科目の場合は、その内容に従い金額より消費税を自動計算します。

税区分 科目登録で指定している税区分を表示。変更可能
 税率種別 上記と同様 ※この項目は、PCA 会計連携時は使用しません。
 軽減税率対象の場合は、該当の税区分を選択してください。

税表示方法 消費税の表示方法。科目登録の設定を表示。

端数処理 消費税計算時の端数処理方法。科目登録の設定内容を表示。

税率 消費税税率。科目登録の設定内容を表示。変更可能。

消費税金額 消費税関連の設定と金額をもとに自動計算します。金額の修正は可能です。

この画面で、勘定科目（補助科目）登録で指定している税区分と異なる税区分に変更することができます。

3 仕訳データの出力

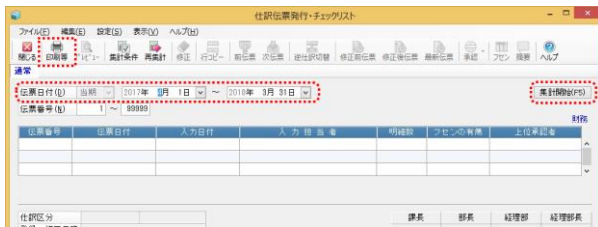
財務会計システムより、当システムで受け入れるための仕訳データを出力します。

PCA 会計のメニュー

[日常帳票]-[仕訳伝票発行・チェックリスト]

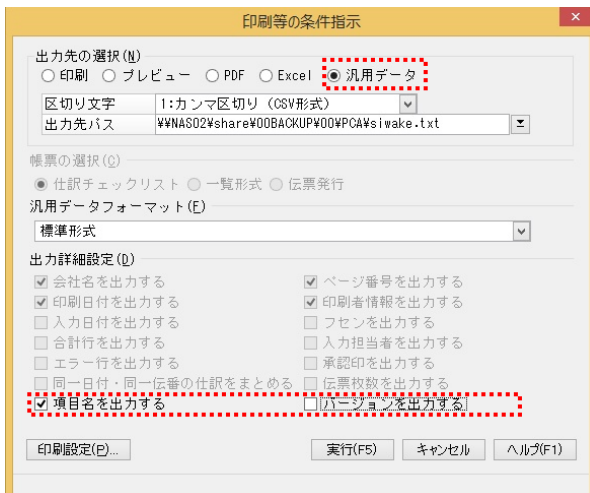
メニューを選択すると、[仕訳伝票発行・チェックリスト]画面が開きます。

出力する仕訳データを集計します。



伝票日付範囲を入力し、[集計開始]ボタンをクリックします。

集計結果が表示されたら、[印刷等]ボタンをクリックします。



印刷等の条件指示画面が開きます。

出力元の選択

- ・汎用データ

区切り文字

- ・カンマ区切り (csv 形式)

を選択

出力先を指定します。

汎用データフォーマット

- ・標準形式

□項目名を出力するにチェック (☑) を付けてください。

□バージョンを出力するのチェックは外します。

条件を指定し、[実行]ボタンをクリックすると、指定先に仕訳データが出力されます。

◆伝票番号に関する制約事項

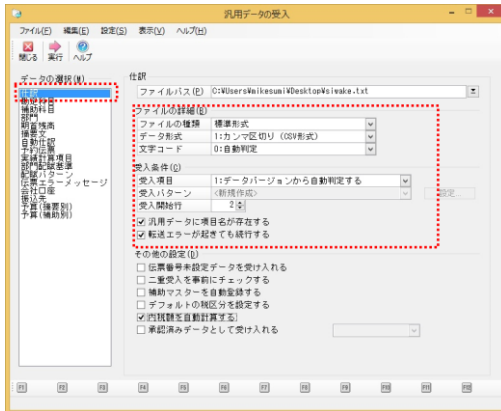
- ・伝票番号のない仕訳データは受け入れ対象外
当システムで仕訳データを受け入れる際は、仕訳日付+伝票番号で、伝票区切りを判断します。
伝票番号がない仕訳データは伝票区切りの判断ができないため、受入対象外とします。
- ・仕訳データファイルに、仕訳日付・伝票番号が同一の異なる仕訳がある場合、受入時は、同一の仕訳伝票として判断されます。ご注意ください。

4 支払仕訳データの受入

当システムより出力した、支払時の仕訳データを財務会計システムで受け入れます。

PCA 会計 DX のメニュー
[随時処理]-[汎用データ受入]

メニューを選択すると、[汎用データの受入]が開きます。



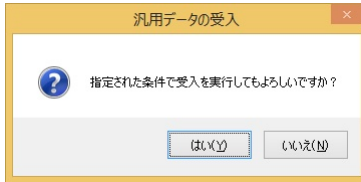
受入条件を指定します。

- データの選択
- 「仕訳」を選択
- ファイルの詳細
- ファイルの種類
- 標準形式
- データ形式
- 1：カンマ区切り (csv 形式)

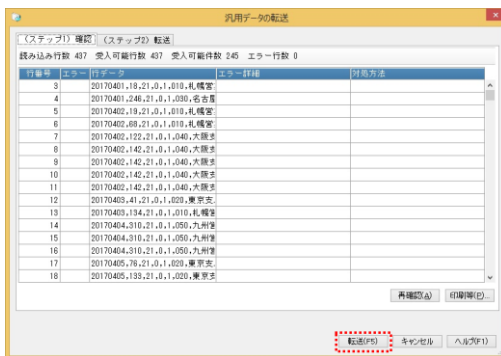
受入条件

- 受入項目
- 1：データバージョンから自動判定する
- 汎用データに項目名が存在するにチェック (☑) を付けます。

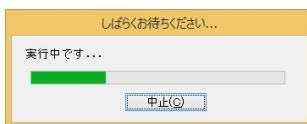
受入条件を指定し、[実行]ボタンをクリックします。



確認メッセージが表示されますので、「はい」をクリックします。

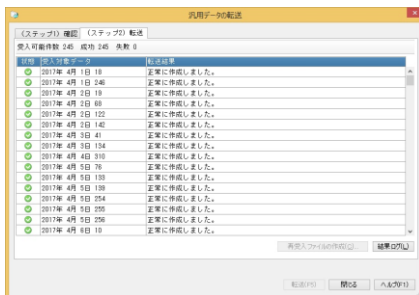


読込結果が画面に表示されます。エラーがないことを確認し、[転送]ボタンをクリックします。



[転送]ボタンをクリックすると、受入を開始します。

4 支払仕訳データの受入



受入が終了すると、結果が画面に表示されます。

「閉じる」ボタンをクリックし、操作を終了してください。

著作権表示

- 登録商標・商標について

- * Microsoft、Windows、SQL Server、Internet Explorer は、Microsoft Corporation の米国、日本およびその他の国における登録商標です。

- * インテル、Pentium、Xeon、インテル Core は、米国およびその他国における、Intel Corporation またはその子会社の商標または登録商標です。

- * 支払管理の達人は、ユニオンソフト株式会社の登録商標です。

- * その他記載されている会社及び製品名は、各社の登録商標または商標です。

支払管理システム PAYMENT
MANAGEMENT SYSTEM

支払管理の達人



支払管理の達人 ユーザーズガイド連動編

— 禁無断転載 —

平成 31 年 9 月 30 日 第 2 版発行

著者・発行書 ユニオンソフト株式会社
〒852-8154 長崎市住吉町 3 番 8 号武生ビル 2F
TEL 0570-034034 FAX 095-813-0035



本書に関する著作権の全権はユニオンソフト株式会社が所有します。